

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社ぐるなび 上場取引所 東  
 コード番号 2440 URL <https://corporate.gnavi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉原 章郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 山田 晃久 (TEL) 03-6744-6463  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	14,132	5.0	400	52.7	368	41.2	236	11.9
2025年3月期	13,458	3.7	262	—	261	—	211	—

(注) 包括利益 2026年3月期 266百万円(113.9%) 2025年3月期 124百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	4.18	4.18	4.7	3.3	2.8
2025年3月期	2.00	2.00	3.8	2.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,911	5,243	47.7	92.35
2025年3月期	11,128	4,978	44.3	87.34

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,206百万円 2025年3月期 4,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△172	△1,448	△121	3,300
2025年3月期	921	△1,049	△209	5,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,820	7.0	△630	—	△675	—	△675	—	△11.97
通期	15,100	6.8	△830	—	△920	—	△1,000	—	△17.74

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 〇社(社名) 、除外 〇社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	56,903,800株	2025年3月期	56,903,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期	529,662株	2025年3月期	501,462株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	56,396,330株	2025年3月期	56,432,050株

(注) 2026年3月期の期末自己株式数は、他人名義所有株式3,000株を含んでおります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	13,911	5.1	480	29.1	443	21.2	239	△17.9
2025年3月期	13,233	3.7	372	—	365	—	291	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	4.24		4.24					
2025年3月期	3.43		3.43					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	10,808		5,157		47.7		91.40	
2025年3月期	10,983		4,892		44.4		86.40	

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,152百万円 2025年3月期 4,873百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(表示方法の変更) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(収益認識関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期の我が国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられたものの、全体として緩やかな回復基調が続きました。当社サービスの対象である外食産業においては、前期と比較し消費者の外食支出が増加傾向にあり、客数及び客単価双方の上昇により飲食店の売上も増加しましたが、一方で原材料価格の高騰や人材不足等、経営環境には厳しさもみられています。

当社は前期、中期事業方針（2024年3月期から2026年3月期）に掲げる2年目での黒字転換を果たし、コロナ禍以降のコスト抑制による赤字縮小フェーズから売上拡大による利益拡大フェーズへと移行いたしました。この利益拡大のペースを中長期にわたって加速し企業価値の拡大へとつなげるべく、当期においては、当社独自の強みである「サポート力」を最大限に発揮できる飲食店支援事業への注力を基本方針とし、「楽天ぐるなびの強化」「マーケティングエージェントの拡大」、そしてこれらの推進力や実効性を高める「商品造成功力の向上」に重点的に取り組んでまいりました。

各施策の具体的な取り組みは以下のとおりです。

「楽天ぐるなびの強化」については、サイト利用者の拡大及び利便性の向上を図るため、低迷していた有料加盟店舗数及びネット予約対応店舗数の拡大を重要指標と位置付け営業活動に取り組んでまいりました。その結果、当期末のストック型有料加盟店舗数は33,881店舗（前期末比1.2%増）、ネット予約対応店舗数は3.6万店舗（前期末比4.2%増）となり、ともに増加基調への転換を果たしました。また、楽天ID連携会員による当社サイトの積極的な利用を通じたネット予約送客力の向上を目的として、楽天カード株式会社が楽天カード会員に対し多様な特典を提供する「楽天カードプレミアムプログラム」と当社のユーザー会員向けロイヤリティプログラム「幹事ランク制度」との連携を10月より開始いたしました。

「マーケティングエージェントの拡大」については、Google ビジネスプロフィール（GBP）へのクーポン情報の提供や、訪日外国人向けショート動画の作成支援等の新サービスを開始する等、サービスラインナップを拡充いたしました。特にGBPの運用支援においては、サービスの利用店舗数と平均利用単価の双方が前期を上回って推移いたしました。

「商品造成功力の向上」については、重要施策ごとに営業・企画・開発が一体となる分科会を設置し、部門横断的なプロジェクト推進体制を構築いたしました。これにより、意思決定の迅速化と部門間連携の強化を図り、商品造成サイクル「創って、作って、売る。」を推進する強力なエンジンとして機能いたしました。

加えてこれらの取り組みを加速し、今後の売上拡大に向けた体制を強化するため、重点施策に携わる営業、企画、運用の人員増強も実施いたしました。

その他、生成AI活用を推進する「ぐるなびNEXTプロジェクト」のもと、業務の生産性や創造性の向上に取り組んだほか、AIエージェント搭載アプリ「UMAME!（うまみー!）」について、1月に大幅アップデートを実施いたしました。本アップデートでは、掲載店舗情報の拡充やAIエージェント機能の強化によりマッチング精度の向上を図るとともに、Android版のリリース及び多言語対応（3月に英語版を提供開始）を通じて、訪日外国人観光客の利便性向上にも注力いたしました。

当期の売上高は14,132百万円（前期比5.0%増）となりました。事業区分別の売上高は下表のとおりです。

(単位：千円)

区分		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	対前期比 増減率
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	9,142,293	9,898,544	+8.3%
	スポット型サービス	1,335,082	1,221,150	△8.5%
	小計	10,477,376	11,119,694	+6.1%
	プロモーション	1,168,481	1,225,801	+4.9%
小計	11,645,858	12,345,496	+6.0%	
関連事業	1,812,416	1,787,245	△1.4%	
合計	13,458,275	14,132,741	+5.0%	

ストック型サービスについては、ARPU（1店舗あたり契約高）の伸長に加え、上述のストック型有料加盟店舗数の増加が寄与し、前期比8.3%増となりました。一方、スポット型サービスについては、上期の営業活動においてストック型での受注を重視したこと、またネット予約手数料売上が前期を下回ったことにより、前期比減収となりました。この結果、飲食店販促サービス全体では前期比6.1%増となりました。

プロモーションについては、主に省庁・自治体からの売上が拡大し前期比4.9%増となりました。

関連事業については、2024年4月に開店した厨房機器販売店「テンポスぐるなび」の売上が伸長した一方、店舗開発事業における新規案件の受注見送り等により前期比1.4%減となりました。

費用については、上述の人員増強に伴う労務費及び給与手当、採用費の増加に加え、ソフトウェアの増加に伴う減価償却費、売上拡大に伴う原価の増加等により、前期を上回りました。

以上の結果、営業利益は400百万円（前期比52.7%増）、経常利益は368百万円（前期比41.2%増）となりました。なお、特別利益に投資有価証券売却益103百万円、特別損失に店舗開発事業の一部施設等に係る固定資産の減損処理に伴う減損損失234百万円を計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は236百万円（前期比11.9%増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、流動資産が現金及び預金の減少を主因に前連結会計年度末より657百万円減少した一方、固定資産がソフトウェアの積み上がりを主因に同439百万円増加したことから、同217百万円減少し10,911百万円となりました。

負債は、2025年2月に調達した短期借入金を長期借入金に借り換えたことから、流動負債が前連結会計年度末より1,235百万円減少した一方、固定負債が同752百万円増加し、合計では483百万円減少の5,667百万円となっております。

純資産については、主に親会社株主に帰属する当期純利益236百万円により、前連結会計年度末より265百万円増加し5,243百万円となりました。

なお財務面での取り組みとして、前連結会計年度において黒字転換を果たしたことを踏まえ、上述の借り換えのほか、2024年9月に設定したコミットメントライン3,000百万円についてアンコミットメントラインへの変更を実施いたしました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
総資産	11,128	10,911	△217
負債	6,150	5,667	△483
純資産	4,978	5,243	+265
自己資本比率	44.3%	47.7%	+3.4pt

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは172百万円の支出（前連結会計年度は921百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益239百万円や減価償却費587百万円を計上した一方で、未収入金728百万円の増加、未払金193百万円の減少等の支出があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にソフトウェアの取得により1,448百万円の支出（前連結会計年度は1,049百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により121百万円の支出（前連結会計年度は209百万円の支出）となりました。

以上のほか為替換算差を含め、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は3,300百万円（前連結会計年度末は5,042百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	921	△172	△1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,049	△1,448	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209	△121	+87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△325	△1,741	△1,415
現金及び現金同等物の期首残高	5,368	5,042	△325
現金及び現金同等物の期末残高	5,042	3,300	△1,741

## (4) 今後の見通し

当社は、2024年3月期から2026年3月期までの中期事業方針のもと、着実な売上回復と徹底したコストコントロールに取り組み、上述のとおり2025年3月期において黒字転換を達成いたしました。これにより、全社的なコスト管理能力が向上し、筋肉質な収益体質への転換を果たした一方で、コロナ禍以降の財務安定化を最優先し、既存のメディア事業を通じたネット予約による新規集客支援や既存加盟店のサポートにリソースを重点配分してまいりました。このような中においても、マーケティングエージェントの伸長により業務支援領域での手応えが得られたほか、足元では有料加盟店舗数も増加に転じ始めるなどの成果がみられたものの、当社独自の強みを活かした飲食店に対する業務・経営支援領域における提供価値のさらなる拡大や、持続的な成長の礎となる有料加盟店舗数の本格的な拡大については、組織全体の遂行能力を最大限に発揮しきれたとはいえ、中長期的な再成長に向け加速の余地を残す結果となりました。

当社を取り巻く事業環境については、顧客である飲食店において、生産年齢人口の減少や各種コストの高騰を背景に、従来の労働集約的な経営手法からの転換が急務となっています。具体的には、デジタルトランスフォーメーションやアウトソーシング活用による省人化・省力化を通じた業務効率化、データやAIの活用による業務の最適化等の必要性が一段と高まっています。また、ネット予約を軸とした新規集客支援を中心とするメディア領域は、多様なプレイヤーの台頭により激しい競争環境にあり、当社が持続的な成長を実現するためには、従来のメディア事業の成長のみに依拠した事業構造からの転換が不可欠であると認識しております。

このような状況下、当社が「日本の食文化を守り育てる」という創業の想いと「食でつなぐ。人を満たす。」というパーパスのもと、中長期的な企業価値の向上を実現するためには、飲食店に深く寄り添い、課題を解決するB2Bモデルでの事業展開に回帰・集中し、創業以来のコア・コンピタンスである「サポート力」と「情報資産」を最大限に発揮することが重要であると捉えております。

この方向性を具現化するため、当社グループは2027年3月期から2029年3月期までの3か年を対象とする「中期経営計画2028」を策定いたしました。本計画では、改めて「“真の”飲食店のサポーター」となることをビジョンに掲げ、顧客である飲食店からの当社に対する認識を、従来の「集客メディア」から「経営サポーター」へと転換させる『提供価値の変革』と、中長期的な成長の礎となる『飲食店ネットワークの拡大』を全社方針として推進してまいります。本方針のもと、当社は飲食店の経営手法の転換を伴走支援する「飲食店経営プラットフォーム」としての機能拡充を図るため、具体的に以下の5つの事業戦略に取り組んでまいります。

## ① メディア・会員サービスの強化

ネット予約を軸とした新規集客支援を中心とするメディア領域は、変化の激しいWebサービスの潮流に左右されやすい側面を有しております。そのため、当社は楽天グループとの強固な連携体制をさらに推し進め、最大限に活用することで、飲食店への安定的かつ持続的な送客サイクルの構築を推進してまいります。具体的には、「幹事ランク制度」の活性化や公式アプリの機能強化、パーソナライズされたプッシュ型情報発信の精度向上等に取り組むことで、楽天会員による「楽天ぐるなび」のレポート利用を促進いたします。同時に、楽天IDを通じて予約・来店・会計といった外食に関わる行動をシームレスに統合し、楽天会員にとって最も「利便性と利得性の高いメディア」の実現を追求してまいります。

## ② エージェント事業の確立

外食産業における深刻な人手不足を背景に、Web販促をはじめとする飲食店の多様な業務を代行するエージェント事業は、飲食店のニーズを捉え着実な拡大基調にあります。今後、生産年齢人口の減少に伴い、アウトソーシングへの需要はさらに高まることが予測されること、また、本領域はB2Bモデルへの回帰・集中を進め、当社のコア・コンピタンスである「サポート力」と「情報資産」を最大限に発揮する重要施策のひとつであることから、本領域を当社の成長の牽引役と位置付け、サービスのさらなる拡充を推進してまいります。運用面においては、生成AIを段階的に導入することで業務の効率化を徹底し、創出したリソースを顧客との対話や潜在ニーズの把握に配分いたします。これにより、個々の店舗に寄り添った付加価値の高いサービス提供と、対応店舗数の拡大を両立させ、事業の実効性を高めてまいります。

## ③ 加盟価値の拡充

これまで飲食店が当社へ加盟する主な目的はメディア掲載による集客力の向上にありましたが、今後は飲食店の認識を「集客メディア」から「経営サポーター」へと転換させ、当社が選ばれる理由を多角化してまいります。具体的には、店舗ページ掲載やネット予約システムといった従来の基本機能に加え、リピート促進を支援するCRM機能や、店舗の収益及びキャッシュ・フローの改善に寄与する決済関連機能を楽天グループとの協業により付加いたします。これにより、日々の店舗運営における課題解決と収益力の向上に資する価値を創出し、飲食店に深く寄り添うB2Bモデルへの回帰・集中を具現化することで、より一層幅広い飲食店へとターゲット層を拡大いたします。同時に、店舗運営の基幹を支えるサービスとして定着を図ることで、解約リスクを最小化し、強固な顧客基盤を構築してまいります。

## ④ 営業体制の強化・活動プロセスの改善

上述の「加盟価値の拡充」を通じた飲食店ネットワークの拡大を実効性のあるものとするため、中小規模店を中心とした外食産業と深くつながり・支える力であり、当社のB2Bモデルの要である営業体制の強化及びその活動プロセスの改善を推進してまいります。具体的には、営業人員の増員（2027年3月期において約70名の採用予定）に加え、新規開拓に特化した組織の組成や、生成AIの活用や人材育成体制の強化等による営業スキルの標準化・向上を進めてまいります。また、外部パートナーとの連携による見込み客獲得チャネルの拡充や、生成AIの活用による営業の提案準備工数の削減、受注後のオンボーディング期間の短縮などのプロセス改善にも取り組んでまいります。これらの改革により、有料加盟店舗数の増加ペースを加速させ、中長期にわたる指数関数的成長の礎となる強固な飲食店ネットワークの構築を目指してまいります。

## ⑤ AI時代に即したデータ基盤の構築・活用

上述の各施策や飲食店ネットワークから得られる多種多様な情報を最大限に活用し、経営支援の精度を高めるため、生成AIを軸としたデータ基盤の構築を進めてまいります。具体的には、AIによる高速かつ柔軟な解析を可能とするインフラ整備に加え、部門を越えてデータや機能を自在に組み合わせる連携体制を構築し、情報の蓄積がさらなる価値向上を生む「自律的な成長サイクル」を確立いたします。これにより、過去の分析に留まらない予見に基づく先回りのサポートを実現すると同時に、AIを自在に操りながら顧客に寄り添って価値を生み出すプロデュース型組織への変革を図り、「AI×データ×人」の力を融合させた「経営コンサルジュ」として、飲食店を繁盛へと導く圧倒的な競争優位性を発揮してまいります。

これらの取り組みを通じて、最終年度となる2029年3月期には、売上高18,900百万円（年平均成長率10%）、営業利益1,300百万円（営業利益率7%）、総有料加盟店舗数60,000店舗、総加盟店舗数100,000店舗の達成を目指してまいります。

あわせて、本計画の遂行にあたっては、「ROICマネジメントの実践による収益力と資本生産性の向上」、「戦略的財務基盤の構築」及び「株主還元強化」という3つの視点を軸とした資本コスト経営を推進してまいります。これらを通じて資本効率の最適化を図り、2029年3月期において自己資本当期純利益率（ROE）21%、投下資本利益率（ROIC）16%の達成を目指してまいります。

さらに長期的な視点においては、本中期経営計画期間における飲食店経営プラットフォーム機能の拡充と飲食店ネットワークの拡大を通じて、質及び量の飛躍的な向上を見込む外食産業に関する情報資産の本格的な利活用を進めてまいります。具体的には、飲食店に対し仕入れや調達業務にも支援の領域を広げていくとともに、メーカーや卸等の外食関連事業者との最適なマッチングを図るなど、バリューチェーン全体への価値提供を構想しております。こうした情報資産を核としたデータ駆動型のビジネスモデルの本格展開により外食産業のさらなる繁栄と当社の持続的な企業価値向上を実現してまいります。

次期(2027年3月期)は、この中長期的な企業価値最大化に向けた「始動」の年と位置付けており、将来の指数関数的な成長(Jカーブ成長)を実現するための戦略的な投資を断行いたします。具体的には、飲食店支援領域を中心とした70名規模の採用や見込み客獲得に係るパートナー体制の整備等に約1,000百万円を投じるほか、働きやすさの向上と将来的なコスト削減を目的とした本社移転を実施いたします。一方で、全社的な収益改善施策として、店舗開発事業やモバイルオーダー事業の運営体制見直し等を進めてまいります。

以上の結果、次期の連結業績見通しについては、売上高15,100百万円(前期比6.8%増)、営業損失830百万円、経常損失920百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,000百万円を見込んでおります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が大半を占めているため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,042,128	3,300,833
受取手形及び売掛金	2,452,445	2,527,804
未収入金	797,070	1,525,594
その他	421,462	693,676
貸倒引当金	△68,604	△60,763
流動資産合計	8,644,503	7,987,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	328,246	90,454
その他（純額）	163,511	153,687
有形固定資産合計	491,757	244,141
無形固定資産		
ソフトウェア	582,515	1,367,262
その他	400,634	503,558
無形固定資産合計	983,150	1,870,821
投資その他の資産		
投資有価証券	367,422	399,311
敷金及び保証金	427,820	244,824
その他	214,254	165,016
投資その他の資産合計	1,009,496	809,152
固定資産合計	2,484,404	2,924,115
資産合計	11,128,907	10,911,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,950	154,279
短期借入金	1,200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	243,996
契約負債	167,258	128,223
未払法人税等	5,275	4,203
賞与引当金	443,317	336,138
ポイント引当金	7,607	5,405
事業構造改善引当金	47,190	-
未払金	1,450,679	1,257,572
資産除去債務	15,634	82,590
預り金	72,229	40,373
その他	108,360	158,905
流動負債合計	3,647,504	2,411,688
固定負債		
長期借入金	2,200,000	3,034,006
資産除去債務	221,598	140,405
繰延税金負債	47,251	53,187
その他	34,542	28,445
固定負債合計	2,503,392	3,256,044
負債合計	6,150,897	5,667,733
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,529,704	5,502,562
利益剰余金	230,160	466,228
自己株式	△1,088,584	△1,048,858
株主資本合計	4,771,280	5,019,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,352	116,885
為替換算調整勘定	66,031	69,812
その他の包括利益累計額合計	155,384	186,698
新株予約権	18,770	4,968
非支配株主持分	32,575	31,927
純資産合計	4,978,010	5,243,527
負債純資産合計	11,128,907	10,911,260

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	13,458,275	14,132,741
売上原価	5,140,604	5,770,332
売上総利益	8,317,670	8,362,409
販売費及び一般管理費	8,055,196	7,961,626
営業利益	262,473	400,782
営業外収益		
受取利息	5,088	15,194
受取配当金	5,000	7,000
助成金収入	9,274	9,724
違約金収入	23,679	6,384
受取補償金	-	6,982
固定資産受贈益	-	7,892
その他	23,655	13,031
営業外収益合計	66,697	66,209
営業外費用		
株式報酬費用	26,206	8,109
支払利息	29,695	78,596
コミットメントフィー	8,021	3,008
その他	3,886	8,326
営業外費用合計	67,810	98,040
経常利益	261,360	368,950
特別利益		
投資有価証券売却益	157,399	103,579
その他	6,494	1,236
特別利益合計	163,893	104,815
特別損失		
減損損失	65,889	234,715
投資有価証券評価損	38,912	-
事業構造改善費用	93,738	-
特別損失合計	198,540	234,715
税金等調整前当期純利益	226,714	239,050
法人税、住民税及び事業税	15,696	4,563
法人税等合計	15,696	4,563
当期純利益	211,017	234,487
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△1,581
親会社株主に帰属する当期純利益	211,017	236,068

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	211,017	234,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,838	27,533
為替換算調整勘定	4,532	4,714
その他の包括利益合計	△86,306	32,247
包括利益	124,710	266,734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,710	267,382
非支配株主に係る包括利益	-	△648

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	6,846,537	19,143	△1,088,584	5,877,096
当期変動額					
自己株式の取得				△1,297,939	△1,297,939
自己株式の処分					-
自己株式の消却		△1,297,939		1,297,939	-
連結子会社出資金の譲渡による持分の増減		△18,894			△18,894
親会社株主に帰属する当期純利益			211,017		211,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,316,833	211,017	-	△1,105,816
当期末残高	100,000	5,529,704	230,160	△1,088,584	4,771,280

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	180,191	61,499	241,690	18,770	-	6,137,557
当期変動額						
自己株式の取得						△1,297,939
自己株式の処分						-
自己株式の消却						-
連結子会社出資金の譲渡による持分の増減						△18,894
親会社株主に帰属する当期純利益						211,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90,838	4,532	△86,306	-	32,575	△53,730
当期変動額合計	△90,838	4,532	△86,306	-	32,575	△1,159,546
当期末残高	89,352	66,031	155,384	18,770	32,575	4,978,010

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	5,529,704	230,160	△1,088,584	4,771,280
当期変動額					
自己株式の取得					-
自己株式の処分		△27,141		39,726	12,584
自己株式の消却					-
連結子会社出資金の譲渡による持分の増減					-
親会社株主に帰属する当期純利益			236,068		236,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△27,141	236,068	39,726	248,652
当期末残高	100,000	5,502,562	466,228	△1,048,858	5,019,933

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	89,352	66,031	155,384	18,770	32,575	4,978,010
当期変動額						
自己株式の取得						-
自己株式の処分						12,584
自己株式の消却						-
連結子会社出資金の譲渡による持分の増減						-
親会社株主に帰属する当期純利益						236,068
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,533	3,781	31,314	△13,802	△648	16,864
当期変動額合計	27,533	3,781	31,314	△13,802	△648	265,516
当期末残高	116,885	69,812	186,698	4,968	31,927	5,243,527

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	226,714	239,050
減価償却費	255,968	587,598
減損損失	65,889	234,715
株式報酬費用	63,901	42,796
投資有価証券評価損益 (△は益)	38,912	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△157,399	△103,579
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,519	△7,840
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,671	△107,179
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△19,639	△2,201
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△60,486	-
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	47,190	△47,190
売上債権の増減額 (△は増加)	517,597	△75,544
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,740	△10,375
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,589	24,329
契約負債の増減額 (△は減少)	△14,127	△39,020
立替金の増減額 (△は増加)	3,909	△513
未収入金の増減額 (△は増加)	91,544	△728,288
未払金の増減額 (△は減少)	△271,719	△193,485
預り金の増減額 (△は減少)	△31,725	△31,855
その他	136,537	109,007
小計	949,070	△109,580
利息及び配当金の受取額	11,794	21,926
利息の支払額	△28,529	△80,611
法人税等の支払額	△12,942	△5,635
法人税等の還付額	1,728	1,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,121	△172,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△109,916	-
投資有価証券の売却による収入	162,615	105,160
出資金の回収による収入	12,874	-
有形固定資産の取得による支出	△461,559	△110,933
資産除去債務の履行による支出	-	△15,634
ソフトウェアの取得による支出	△622,289	△1,347,906
敷金及び保証金の差入による支出	△36,255	△75,008
敷金及び保証金の回収による収入	4,956	3,400
その他	-	△7,352
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,049,575</b>	<b>△1,448,273</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,200,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△1,200,000
長期借入れによる収入	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	-	△121,998
自己株式の取得による支出	△1,297,939	-
配当金の支払額	△108,000	-
その他	△3,817	18
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△209,756</b>	<b>△121,979</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,336	1,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△325,874	△1,741,294
現金及び現金同等物の期首残高	5,368,002	5,042,128
現金及び現金同等物の期末残高	5,042,128	3,300,833

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

株式会社ぐるなびサポートアソシエ

咕都媽咪(上海) 信息咨询有限公司(ぐるなび上海社)

株式会社Gダイニング

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社) 該当事項はありません。

(関連会社) 株式会社日本食材情報

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、咕都媽咪(上海) 信息咨询有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② 棚卸資産

商品・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～15年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づいております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ ポイント引当金

ぐるなび会員等に当社負担で販促活動として付与したポイント等の使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

## ④ 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、以下のとおりであります。

飲食店販促サービスの収益は、主にストック型サービスとスポット型サービスがあります。

ストック型サービスについては、契約期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約期間に応じた収益を認識しております。

スポット型サービスについては、顧客に対して役務提供を行った時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

プロモーションサービスについては、顧客に対して役務提供を行った時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

関連事業の収益のうちストック型サービスに該当するものについては、契約期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約期間に応じた収益を認識しており、その他については、顧客に対して役務提供を行った時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連絡損益計算書において、営業外収益の「その他」から「受取利息」5,088千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「補助金収入」及び「貯蔵品売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連絡損益計算書において、営業外収益の「補助金収入」1,497千円、「貯蔵品売却益」3,057千円を「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(千円)
茨城県日立市	店舗設備等	建物及び構築物	42,845
		工具器具備品	9,757
愛知県名古屋市	店舗設備等	建物及び構築物	12,088
		工具器具備品	1,197

当社グループは、事業用資産については、事業区分をもとにグルーピングを行っており、さらに店舗開発事業については所在地別に資産のグルーピングを行っております。

店舗開発事業の一部の資産グループについて、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(千円)
茨城県茨城町	店舗設備等	建物及び構築物	46,826
		機械装置	4,658
		工具器具備品	422
東京都江戸川区	店舗設備等	建物及び構築物	7,023
		工具器具備品	2,621
	フランチャイズ加盟料	長期前払費用	1,833
富山県富山市	店舗設備等	建物及び構築物	155,624
		工具器具備品	15,706

当社グループは、事業用資産については、事業区分をもとにグルーピングを行っており、さらに関連事業については所在地別に資産のグルーピングを行っております。

関連事業の一部の資産グループについて、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを割引率10.4%で算出しております。

## (事業構造改善費用)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループでは、構造改善の実施により経営の合理化を行うことで収益の改善を目指しており、本構造改善に伴う費用及び損失を事業構造改善費用として計上しております。

事業構造改善費用の内訳は、以下のとおりであります。

店舗開発事業における一部施設の撤退費用	50,741千円
ぐるなび上海社の事業再編等に伴い発生した費用	42,997千円
計	93,738千円

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
飲食店販促サービス(ストック型サービス)	9,142,293	9,898,544
飲食店販促サービス(スポット型サービス)	1,335,082	1,221,150
プロモーション	1,168,481	1,225,801
関連事業	1,741,825	1,715,701
顧客との契約から生じる収益	13,387,684	14,061,197
その他の収益	70,590	71,544
外部顧客への売上高	13,458,275	14,132,741

(注) その他の収益は、不動産の賃貸による収入等に係る売上であります。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	87円34銭	92円35銭
1株当たり当期純利益	2円00銭	4円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円00銭	4円18銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	211,017	236,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	97,939	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	113,078	236,068
期中平均株式数(株)	56,432,050	56,396,330
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	35,985	15,924
(うち新株予約権(株))	(35,985)	(15,924)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。